



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月6日

上場会社名 株式会社ズーム 上場取引所 東  
 コード番号 6694 URL https://www.zoom.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役CEO (氏名) 飯島 雅宏  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO (氏名) 山田 達三 (TEL) 03(5297)1001  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	4,780	8.3	223	45.8	210	295.3	171	214.4
28年12月期第3四半期	4,414	—	153	—	53	—	54	—

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 149百万円( —%) 28年12月期第3四半期 △64百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	79.91	75.69
28年12月期第3四半期	27.30	—

(注) 1. 当社は、平成27年12月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

2. 平成28年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成28年12月期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、平成29年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は平成29年3月28日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、新規上場日から当第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	6,659	4,455	66.9
28年12月期	6,121	4,044	66.1

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 4,455百万円 28年12月期 4,044百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	33.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,019	0.8	229	3.7	299	45.9	238	33.3	110.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年12月期3Q	2,223,912株	28年12月期	1,998,012株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	36株	28年12月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年12月期3Q	2,145,602株	28年12月期3Q	1,998,012株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費が引き続き堅調であり景気が順調に拡大しておりますが、欧州及び中国をはじめとする新興国においては景気の改善がみられるものの先行き不透明な状況が続いております。

我が国経済は、為替レートが前連結会計年度末から比べるとやや円高に推移したものの、アベノミクスの効果もあり雇用環境や企業収益の改善が続いており、引き続き堅調に推移しております。

また、当社グループが属する音楽用電子機器業界におきましては、世界最大の市場である米国においては緩やかな成長が続いており、その他の地域については趣味の多様化や新興国の先行き不透明な景況感により楽観視できない状況ではあるものの堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループでは、新製品開発日程の遵守、新しい販売チャンネルの開拓やWebマーケティングを中心としたプロモーションの強化に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は4,780百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益は223百万円(前年同期比45.8%増)、経常利益は210百万円(前年同期比295.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は171百万円(前年同期比214.4%増)となりました。

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。製品カテゴリー別の説明は以下のとおりであります。

#### (ハンディオーディオレコーダー)

ハンディオーディオレコーダーは、当カテゴリーの最上位モデルであるH6の販売が好調であったこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,470百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

#### (マルチエフェクター)

マルチエフェクターは、前期から販売を開始したG3nシリーズの販売が引き続き好調であったこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は846百万円(前年同期比28.8%増)となりました。

#### (ハンディビデオレコーダー)

ハンディビデオレコーダーは、前期から販売を開始したQ2nの販売台数が予想を大きく上回ったこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は546百万円(前年同期比132.7%増)となりました。

#### (マルチトラックレコーダー)

マルチトラックレコーダーは、競合の製品が殆どないことから当社グループの製品には依然として一定の需要があり、当第3四半期連結累計期間の売上高は214百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

#### (モバイルデバイスアクセサリ)

モバイルデバイスアクセサリは、iQ7の販売が引き続き好調であったことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は82百万円(前年同期比25.9%増)となりました。

#### (オーディオインターフェース)

オーディオインターフェースは、競合ブランドのシェアが強固なため予想より売上が伸びなかったことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は95百万円(前年同期比30.8%減)となりました。

#### (プロフェッショナルフィールドレコーダー)

プロフェッショナルフィールドレコーダーは、業務用レコーダーの市場規模が予想を下回り販売代理店が仕入れを抑制したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は346百万円(前年同期比22.4%減)となりました。

#### (エレクトロニックダンスミュージック)

エレクトロニックダンスミュージックは、前期から販売を開始したARQ AR-96の初期需要が一巡したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は3百万円(前年同期比95.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ537百万円増加し、6,659百万円となりました。これは主に、売掛金が414百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ127百万円増加し、2,204百万円となりました。これは主に、買掛金が108百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて410百万円増加し、4,455百万円となりました。これは主に、株式上場に伴う公募増資を実施したこと等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ150百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、企業の安全性を示す自己資本比率は、前連結会計年度末の66.1%に対し、当第3四半期連結会計期間末は66.9%と0.8ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績につきましては、平成29年3月28日に公表した「平成28年12月期 決算短信」に記載した平成29年12月期の連結業績予想から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,319,293	3,305,291
売掛金	866,464	1,280,990
商品及び製品	942,141	937,787
原材料及び貯蔵品	45,154	30,033
その他	337,760	538,743
流動資産合計	5,510,815	6,092,846
固定資産		
有形固定資産	151,977	191,681
無形固定資産	3,880	4,772
投資その他の資産	455,107	370,464
固定資産合計	610,966	566,918
資産合計	6,121,781	6,659,764
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,093,198	1,201,523
短期借入金	698,940	676,380
未払法人税等	511	60,294
賞与引当金	10,021	46,486
製品保証引当金	34,498	36,826
その他	240,150	182,881
流動負債合計	2,077,321	2,204,391
負債合計	2,077,321	2,204,391
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	42,101	192,788
資本剰余金	126,327	277,014
利益剰余金	3,805,643	3,937,144
自己株式	—	△71
株主資本合計	3,974,072	4,406,876
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	70,388	48,496
その他の包括利益累計額合計	70,388	48,496
純資産合計	4,044,460	4,455,373
負債純資産合計	6,121,781	6,659,764

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,414,913	4,780,921
売上原価	2,981,853	3,154,873
売上総利益	1,433,060	1,626,048
販売費及び一般管理費	1,279,579	1,402,318
営業利益	153,481	223,730
営業外収益		
受取利息	972	1,362
持分法による投資利益	85,443	73,913
その他	1,717	679
営業外収益合計	88,133	75,956
営業外費用		
支払利息	3,304	7,644
為替差損	141,648	30,630
租税公課	32,071	30,259
上場関連費用	—	20,728
その他	11,358	—
営業外費用合計	188,381	89,262
経常利益	53,233	210,423
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,302
特別利益合計	—	2,302
特別損失		
固定資産除却損	485	175
特別損失合計	485	175
税金等調整前四半期純利益	52,747	212,550
法人税、住民税及び事業税	5,873	63,285
法人税等調整額	△7,664	△22,195
法人税等合計	△1,791	41,089
四半期純利益	54,538	171,461
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,538	171,461

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	54,538	171,461
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△67,500	△13,629
持分法適用会社に対する持分相当額	△51,906	△8,262
その他の包括利益合計	△119,406	△21,891
四半期包括利益	△64,867	149,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△64,867	149,569
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年3月28日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場いたしました。株式上場にあたり、平成29年3月27日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行210,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ146,832千円増加しております。

また、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,855千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が192,788千円、資本剰余金が277,014千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。